



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,619	14.3	△1	—	△46	—	△56	—
2023年3月期第1四半期	10,168	2.6	△123	—	△132	—	△149	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 139百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △143百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△1.88	—
2023年3月期第1四半期	△4.96	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	21,527	14,531	67.5	481.60
2023年3月期	22,572	14,820	65.7	491.17

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 14,531百万円 2023年3月期 14,820百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	12.00	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	5.6	1,900	7.0	1,900	4.8	1,250	—	41.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	31,293,120株	2023年3月期	31,293,120株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	1,118,699株	2023年3月期	1,119,399株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	30,174,006株	2023年3月期1Q	30,172,327株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している470,900株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から5類へ移行し、社会・経済活動は正常化に向けた動きが進みました。一方で、為替の円安や長期化するウクライナ情勢の影響で資源・エネルギー価格が高止まりするなど、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなかでも、企業や官公庁等におけるデジタル化が進められ、クラウド基盤の活用推進やビジネス変革、事業領域の拡大を目的としたデジタル投資は、様々な業種・業界で増加基調にあります。また、破壊的なテクノロジーともいわれている生成AIの登場により、あらゆる分野においてAI活用の可能性が探られるなど、デジタルビジネスを活性化させる動きも出ています。

このようなデジタル化の進展に伴って、サイバー脅威の領域が拡大するとともに、身代金要求型攻撃（ランサム攻撃）をはじめとして、重要インフラにまで及ぶサイバー被害が従来にも増して甚大化、複雑化するなか、検知から対策まで迅速かつ高度な対応を実現するセキュリティ対策が求められています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は製品販売が拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスやHW/SW販売などが伸ばしたことにより、11,619百万円（前年同期比14.3%増）となりました。利益面では、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失123百万円）、経常損失は46百万円（前年同期は経常損失132百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失149百万円）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、特にセキュリティ事業の売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第1四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	10,168	11,619	1,450	14.3
売上原価	8,292	9,670	1,377	16.6
売上総利益	1,875	1,948	73	3.9
販売費及び一般管理費	1,999	1,950	△48	△2.4
営業利益	△123	△1	122	-
経常利益	△132	△46	86	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△149	△56	92	-

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	766	740	△25	△3.3
セキュリティ診断サービス	407	385	△21	△5.2
セキュリティ運用監視サービス	1,399	1,475	76	5.5
セキュリティ製品販売	1,761	2,285	523	29.7
セキュリティ保守サービス	164	175	10	6.5
売上高	4,498	5,062	563	12.5
セグメント利益	201	173	△28	△14.3

- (注) 1. セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。
2. 当第1四半期連結会計期間より、エンドポイント対策支援サービスをセキュリティコンサルティングサービスからセキュリティ運用監視サービスに、また標的型メール訓練サービスをセキュリティ診断サービスからセキュリティコンサルティングサービスへと、サブセグメント間の組み替えを行っています。

セキュリティコンサルティングサービスは、体制・対策強化に向けたコンサルティング案件の拡大はあったものの、事業の組み替え影響により、売上高は740百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、実践的な疑似攻撃を行い潜在的な脅威を調査するペネトレーションテストは案件が拡大したものの、年間で手掛ける大型案件の売上が期末の一括計上となっていることなどにより、売上高は385百万円（同5.2%減）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスなどの伸長や事業の組み替え影響により、売上高は1,475百万円（同5.5%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、エンドポイント対策向けおよびサービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品や、様々な機器からデータを収集し分析するログ管理製品が大幅に拡大したことにより、売上高は2,285百万円（同29.7%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大等で需要が縮小している影響はあるものの、既存案件等が伸長したことにより、売上高は175百万円（同6.5%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は5,062百万円（同12.5%増）、セグメント利益はサービス関連の減収影響等もあり、173百万円（同14.3%減）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	3,731	4,154	422	11.3
HW/SW販売	415	692	277	66.8
IT保守サービス	961	1,018	56	5.9
ソリューションサービス	560	690	130	23.3
売上高	5,669	6,556	886	15.6
セグメント利益	731	801	70	9.6

(注)セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、大手銀行やクレジットカードなどの金融業向け案件に加え、公共向け案件が大幅に伸長したことにより、売上高は4,154百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しているものの、更新案件等の獲得により大幅に伸長し、売上高は692百万円（同66.8%増）となりました。

IT保守サービスは、更新案件等が堅調に推移したことにより、売上高は1,018百万円（同5.9%増）となりまし

た。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するクラウドソリューション製品の販売が拡大したことにより、売上高は690百万円(同23.3%増)となりました。

この結果、S I S事業の売上高は6,556百万円(同15.6%増)、セグメント利益は801百万円(同9.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,044百万円減少し、21,527百万円となりました。変動は主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,893百万円、商品の増加500百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ756百万円減少し、6,995百万円となりました。変動は主に1年内返済予定の長期借入金の減少666百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、14,531百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少485百万円等によります。この結果、自己資本比率は67.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、為替の円安進行やウクライナ情勢の長期化による影響も懸念されるなど社会・経済情勢に不透明感はあるものの、当第1四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しているものと判断していること、また当社の業績は第4四半期連結会計期間に偏重となる季節性があることなどから、2023年5月12日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,725	6,443,928
受取手形、売掛金及び契約資産	6,723,341	4,829,727
商品	1,247,095	1,747,114
仕掛品	194,679	537,193
その他	1,621,653	1,270,137
流動資産合計	15,931,494	14,828,101
固定資産		
有形固定資産	1,700,264	1,623,934
無形固定資産		
のれん	361,284	343,220
ソフトウェア	1,022,962	936,263
ソフトウェア仮勘定	9,011	131,628
その他	66,418	62,765
無形固定資産合計	1,459,678	1,473,878
投資その他の資産		
繰延税金資産	445,370	359,763
その他	3,035,548	3,242,158
投資その他の資産合計	3,480,918	3,601,922
固定資産合計	6,640,861	6,699,735
資産合計	22,572,356	21,527,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,118	3,435,167
1年内返済予定の長期借入金	1,336,000	670,000
未払法人税等	190,628	42,091
賞与引当金	164,877	13,076
受注損失引当金	87,690	81,971
その他	2,327,818	2,388,870
流動負債合計	7,410,134	6,631,177
固定負債		
退職給付に係る負債	7,267	16,930
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	219,055	240,904
その他	83,997	75,339
固定負債合計	341,936	364,791
負債合計	7,752,070	6,995,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,659,036	5,659,036
利益剰余金	7,106,213	6,620,436
自己株式	△612,633	△611,975
株主資本合計	14,800,691	14,315,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,188	183,724
為替換算調整勘定	17,406	32,572
その他の包括利益累計額合計	19,594	216,296
純資産合計	14,820,286	14,531,867
負債純資産合計	22,572,356	21,527,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,168,168	11,619,001
売上原価	8,292,953	9,670,202
売上総利益	1,875,215	1,948,798
販売費及び一般管理費	1,999,103	1,950,282
営業損失(△)	△123,888	△1,483
営業外収益		
受取利息	269	607
受取手数料	722	741
持分法による投資利益	8,416	—
助成金収入	1,728	1,285
その他	1,478	1,564
営業外収益合計	12,614	4,198
営業外費用		
支払利息	1,680	597
為替差損	14,807	10,570
支払手数料	4,558	4,391
持分法による投資損失	—	31,240
その他	645	2,300
営業外費用合計	21,691	49,099
経常損失(△)	△132,965	△46,385
特別損失		
固定資産除却損	66,975	38
特別損失合計	66,975	38
税金等調整前四半期純損失(△)	△199,941	△46,423
法人税、住民税及び事業税	5,126	4,701
法人税等調整額	△55,511	5,619
法人税等合計	△50,385	10,320
四半期純損失(△)	△149,555	△56,743
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149,555	△56,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△149,555	△56,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,058	181,536
為替換算調整勘定	8,415	15,166
その他の包括利益合計	6,357	196,702
四半期包括利益	△143,198	139,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,198	139,958

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険（以下、「NEXI」といいます。）より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,498,811	5,669,356	10,168,168	—	10,168,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,126	77,194	108,320	△108,320	—
計	4,529,937	5,746,551	10,276,488	△108,320	10,168,168
セグメント利益	201,895	731,326	933,221	△1,057,110	△123,888

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,057,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,062,724	6,556,277	11,619,001	—	11,619,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,606	61,582	98,189	△98,189	—
計	5,099,331	6,617,860	11,717,191	△98,189	11,619,001
セグメント利益	173,077	801,804	974,881	△976,365	△1,483

- (注) 1. セグメント利益の調整額△976,365千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式給付信託および従業員向け株式給付信託への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年8月8日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月24日
(2) 処分する株式の種類および数	普通株式323,000株
(3) 処分価額	1株につき金750円
(4) 処分総額	242,250,000円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的および理由

当社は、2016年6月21日開催の定時株主総会の決議に基づき、「株式給付信託」（以下「株式給付信託制度」といい、株式給付信託制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「株式給付信託」といいます。）を導入しております。

また、当社は、2016年6月21日開催の取締役会の決議に基づき、「従業員向け株式給付信託制度」といい、従業員向け株式給付信託制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「従業員向け株式給付信託」といいます。）を導入しております。

今般、当社は、株式給付信託制度および従業員向け株式給付信託制度（以下、併せて「本制度」といいます。）の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を株式給付信託および従業員向け株式給付信託が取得するため、株式給付信託、従業員向け株式給付信託それぞれに対する金銭の追加拠出（以下「追加信託」といいます。）を行うこと、ならびに本制度の運営に当たって当社株式の保有および処分を行うため株式会社日本カストディ銀行（株式給付信託および従業員向け株式給付信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）にそれぞれ設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分すること（本自己株式処分）を決定いたしました。

処分数量については、「役員株式給付規程」に基づき信託期間中に当社の取締役（非業務執行取締役を除き、取締役会長を含みます。）および取締役を兼務しない執行役員に給付すると見込まれる株式数に相当するもの（2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度分で145,000株）ならびに「従業員株式給付規程」に基づき当社の従業員に給付すると見込まれる株式数に相当するもの（2024年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの2事業年度分で178,000株）の合計であり、2023年3月31日現在の発行済株式総数31,293,120株に対し1.03%（2023年3月31日現在の総議決権個数305,444個に対する割合1.06%（いずれも小数点第3位を四捨五入））となりますが、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは考えられません。

また、当社としては、本自己株式処分は取締役等の報酬、従業員のインセンティブと当社株式価値の連動性を明確にし、当社の企業価値向上に繋がるものと考えています。

以上のことにより、流通市場への影響は軽微であり、株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

※株式給付信託に対する追加信託の概要

追加信託日 2023年8月24日

追加信託金額 91,750,000円（注）

取得する株式の種類 当社普通株式

取得株式数 145,000株

株式の取得日 2023年8月24日

株式取得方法 当社の自己株式処分（本自己株式処分）を引き受ける方法により取得

（注）株式給付信託は、追加信託金額（91,750,000円）および信託財産に属する金銭（17,000,000円）の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。

※従業員向け株式給付信託に対する追加信託の概要

追加信託日 2023年8月24日

追加信託金額 120,500,000円(注)

取得する株式の種類 当社普通株式

取得株式数 178,000株

株式の取得日 2023年8月24日

株式取得方法 当社の自己株式処分(本自己株式処分)を引き受ける方法により取得

(注) 従業員向け株式給付信託は、追加信託金額(120,500,000円)および信託財産に属する金銭(13,000,000円)の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。